



清瀬支部事務所選挙をふりかえって

新婦人が支えた地域の土台

こうした市民の運動が

この運動を土台に結成されたのが「市民とともに市政を変えるきよせの会」です。党派を超えた幅広い市民・団体が「市政を変える」という一点で結集しました。そのなかで原田さんは市議として市民の声を聞き、力を合わせ、活動を重ねてきました。

廃止計画に反対する市民はすぐに署名運動をスタート。わずか2週間で約3900人分を集め、その後も運動を広げて1カ月で8000人を超え、署名を提出しました。しかし議会では否決され、怒りはさらに大きくなり、なつていきまし



事務局長の木下さん

人口約7万5000人の清瀬市で、会員約350人、市内のすべての小学校区に班があり、「空白地域がない」のが清瀬支部の強みです。

大きな力を発揮した背景には、新婦人が長年積み重ねてきた活動があります。市内は自転車道で20分、徒歩で30分、おつかいに行くとき必ず会員さんに会ってあいさつを交わす。日常のつながりが濃いから運動の力になるんです」と木下さん。

また、署名活動や集会の運営など、支部で長年培ってきたノウハウも大きな財産です。

「何も経験がない人が声を上げるとき、新婦人があると一気に運動が広がる。その力はやっぱり違う」。こう話すのは5年前に移住し、障がいを持つ双子を育てている安中知恵さん。「困っている

「どの運動にも必ず新婦人が関わってきた。その積み重ねがあると感じます」と木下さん。

就任直後の会見 図書館問題へ決意

4月6日、原田ひろみ新市長は記者会見で、閉館した中央図書館の再開を断念すると発表しました。就任した3日に市の担当課から説明を受け、旧図書館の解体を視察した上で判断です。

図書館のある中央公園には、2月にオープンした南部児童館などの複合施設があり、旧中央図書館を含めると都市公園法の建ぺい率を超えてしまうこと、また解体が進み改修に多大な費用がかかり、工事を止めている状態でも1日100万円の追加費用がかかることがあげられました。

ることがあっても声が届く感覚がある街です。2年前に移住した田中なつきさんも「知らない場所に来て、頼りになるよと会員の母に勧められて入会しました。地域で原田さんにつながれて、子どものごことや仕事のことなど、ずっと気にかけてくれた」。

世代を超えた共同と広がり

支部では、昨年12月の次世代国会行動に複数の次世代会員が参加しました。国会行動で議員要請

や省庁交渉で、直接自分たちの声を届けたメンバーが、今回の選挙で勝手連(自発的に集まった市民の応援グループ)として活躍したのも大きな特徴です。



安中さん(右)と斉藤さん

の選挙と大きく違う結果となりました。運動を継続するために初の革新市長誕生に喜びが広がる一方で、「これからが大変」「当選して終わりではない。むしろここから本番」と口々に語られました。議会を継続的に傍聴し情報発信を強め、市民の目で市政を支えていくことが重要だといっています。

「SNSの力は圧倒的

でした。若い人たちが私たちにはできないことを担ってくれた。紙のチラシ配りや街頭宣伝は私たちの役割。『並走なくして勝利なし』です」と副支部長の斉藤幸子さんは言います。

SNSに載せる演説会などの告知画像の作成や運用、インスタグラムでのライブ配信など、次世代が主体となって情報発信。政治に興味のない人にも伝わりやすい表現など、工夫を重ねました。衆議院選挙の小選挙区割りと同じ地域からの協力など、自治体を超えたネットワークも広がりました。

「まずは図書館と出張所を再開させること。いろんな場所で市政のおしやりをひろげて、知り合った人を仲間迎えていきたいです」

「地方自治の基本原則」憲法第92条 地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。

【訂正】4月18日号一面、金沢市長選の写真説明で、村上卓氏とあるのは村上卓氏の誤りでした。おわびし訂正します。

女性ニュース

2026. 4. 25

「9条署名」キックオフ

4月16日、九条の会、憲法共同センターなど6団体がよびかける「憲法9条改悪に反対する署名」(9条署名)のキックオフ集会(東京・新宿)に300人が参加。中野晃一上智大教授や清水雅彦日体大教授、ドイツ文学者の池田香代子さんが、改憲に前のめりの高市政権に対し、「署名を広げて憲法守ろう」と訴えた。



自民推薦候補破る

12日投開票の東京・練馬区長選挙で、新婦人も参加する「みんなで練馬区長選挙2026」から立候補した学校法人理事長の吉田健一氏が自民・都民ファーストなど推薦候補を破り3万票以上の差で勝利。150億円超の区立美術館の改築中止や高齢者の住環境整備などを訴えた。

非核三原則の堅持を

NPT再検討会議に向け17日、日本被団協の呼びかけで非核三原則堅持を求める政府要請がおこなわれ、新婦人由比ヶ浜事務所局長らが参加。署名7万9586人分(うち新婦人1万5247人分)提出した。続く議員会館前集会では、300人が集まり、被爆者や国会議員らが訴えた。

自衛隊員出演は違法

12日の自民党大会で、制服姿の自衛官がステージに上がり「君が代」を斉唱。戦前、政治と軍が一体化して侵略戦争に突き進んだ反省に立ち、「政治的行為」を禁じた自衛隊法61条に違反と批判が噴出している。

「女性天皇」議論を

衆参両院は15日、皇位継承のあり方に関する全体会議を衆院議長公邸で開催し、全党派が意見を表明。森英介衆院議長が今国会中に皇室典範の改正を目指すと言明したが、自民と維新は憲法の精神に反する「男系男子による継承」に固執。世論調査でも女性天皇に賛成が多く、議論が求められる。

国会 スポット

■診察も「保険外し」に? 市販薬に近い「OTC類似薬」に追加負担を課す健保法改正案が15日、衆院厚労委で審議入り。辰巳議員(共産)は、大臣の裁量で診察や検査まで保険外となる「際限なき保険外し」の危険性を指摘。改正案の撤回を求めた。

■民意なき「来春改憲発議」 16日の衆院憲法審。自民は高市首相の掲げる「来春までの発議」を念頭に緊急事態条項の集中討議を提案。維新や国民民主も今秋の原案提出を求め、改憲勢力が「数の力」で押し切る姿勢を鮮明に。中道、共産は「結論ありき」と厳しく批判した。

■情報機関、独走の懸念 衆院内閣委で17日、国家情報会議の設置案を審議。野党は市民監視や政治利用を防ぐルールの明文化を迫ったが、高市首相は「想定し難い」と拒むばかり。権力を強める一方でブレーキを作らない政府の独善が際立った。